



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山吹 達也 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	64,839	△4.7	9,638	△3.0	6,224	△4.5
2021年3月期中間期	68,086	△0.9	9,946	31.1	6,522	28.6

（注）包括利益 2022年3月期中間期 15,891百万円（△49.5%） 2021年3月期中間期 31,522百万円（157.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	16.02	16.01
2021年3月期中間期	16.77	16.76

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	12,593,870	454,293	3.5
2021年3月期	11,858,207	440,636	3.6

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 449,638百万円 2021年3月期 435,971百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,200	△4.7	18,000	14.1	12,100	28.4	31.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	399,060,179株	2021年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	10,484,326株	2021年3月期	10,832,544株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	388,457,793株	2021年3月期中間期	388,867,930株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	50,343	△4.9	9,676	1.3	6,506	△2.3
2021年3月期中間期	52,939	△3.6	9,551	20.7	6,659	15.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	16.74
2021年3月期中間期	17.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	12,561,372	436,564	3.4
2021年3月期	11,823,850	422,482	3.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 436,526百万円 2021年3月期 422,398百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,700	△5.0	17,300	22.5	11,800	33.8	30.37

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※2022年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績は、経常収益が648億円と前中間期比32億円減少いたしました。経常費用は552億円と前中間期比29億円減少いたしました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は96億円と前中間期比3億円減少となり、親会社株主に帰属する中間純利益は62億円と同2億円減少いたしました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が503億円と前中間期比25億円減少し、経常利益は96億円と同1億円増加いたしました。また、リース業の経常収益は143億円と前中間期比5億円減少し、経常利益は3億円と微減いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、貸出金は7兆3,484億円と前年度末比190億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆58億円と前年度末比337億円増加いたしました。有価証券は1兆4,151億円と前年度末比901億円減少いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は12兆5,938億円と前年度末比7,356億円増加し、負債は12兆1,395億円と同7,220億円増加いたしました。また、純資産は、4,542億円と前年度末比136億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の実績のほか、資金運用収益の増加が見込まれることなどから、2021年5月12日に公表した数値を以下のとおり上方修正いたします。

詳細は、2022年3月期第2四半期決算説明資料の「I 8. 業績予想の修正」をご覧ください。

2022年3月期通期 連結業績予想数値の修正

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	126,600	14,100	9,100	23.42
今回修正予想 (B)	129,200	18,000	12,100	31.14
増減額 (B-A)	2,600	3,900	3,000	
増減率 (%)	2.1	27.7	33.0	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	135,620	15,767	9,422	24.25

<ご参考>

2022年3月期通期 個別業績予想数値の修正

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	96,000	14,200	9,500	24.45
今回修正予想 (B)	98,700	17,300	11,800	30.37
増減額 (B-A)	2,700	3,100	2,300	
増減率 (%)	2.8	21.8	24.2	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	103,998	14,119	8,815	22.68

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想等であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な原因によりこれらの業績予想値等とは異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,625,082	3,474,093
コールローン及び買入手形	544	241
買入金銭債権	14,224	8,262
商品有価証券	3,711	3,039
有価証券	1,505,246	1,415,136
貸出金	7,367,433	7,348,423
外国為替	8,569	7,078
リース債権及びリース投資資産	53,166	54,512
その他資産	178,695	179,241
有形固定資産	77,252	75,094
無形固定資産	4,936	4,101
退職給付に係る資産	814	913
繰延税金資産	290	432
支払承諾見返	55,942	61,355
貸倒引当金	△37,704	△38,056
資産の部合計	11,858,207	12,593,870
負債の部		
預金	9,900,963	9,786,837
譲渡性預金	71,077	218,981
売現先勘定	13,402	16,467
債券貸借取引受入担保金	251,108	250,755
借入金	1,030,491	1,711,424
外国為替	51	102
その他負債	60,344	55,202
賞与引当金	1,670	1,615
株式給付引当金	164	127
退職給付に係る負債	548	498
睡眠預金払戻損失引当金	1,889	1,750
ポイント引当金	460	456
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	27,404	32,030
再評価に係る繰延税金負債	2,030	1,951
支払承諾	55,942	61,355
負債の部合計	11,417,570	12,139,576
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,741	74,750
利益剰余金	154,102	158,222
自己株式	△3,153	△3,053
株主資本合計	346,792	351,020
その他有価証券評価差額金	84,491	94,429
土地再評価差額金	4,048	3,867
退職給付に係る調整累計額	639	319
その他の包括利益累計額合計	89,179	98,617
新株予約権	84	37
非支配株主持分	4,580	4,618
純資産の部合計	440,636	454,293
負債及び純資産の部合計	11,858,207	12,593,870

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	68,086	64,839
資金運用収益	33,306	33,725
(うち貸出金利息)	28,933	28,910
(うち有価証券利息配当金)	4,013	4,107
役務取引等収益	13,846	14,063
その他業務収益	16,619	15,768
その他経常収益	4,314	1,281
経常費用	58,139	55,200
資金調達費用	975	448
(うち預金利息)	133	73
役務取引等費用	6,324	6,510
その他業務費用	14,422	13,914
営業経費	34,684	32,350
その他経常費用	1,733	1,977
経常利益	9,946	9,638
特別利益	39	70
固定資産処分益	37	70
負ののれん発生益	2	—
特別損失	520	557
固定資産処分損	200	320
減損損失	318	237
段階取得に係る差損	1	—
税金等調整前中間純利益	9,465	9,152
法人税、住民税及び事業税	3,425	2,797
法人税等調整額	△628	222
法人税等合計	2,797	3,019
中間純利益	6,668	6,132
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	146	△92
親会社株主に帰属する中間純利益	6,522	6,224

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	6,668	6,132
その他の包括利益	24,853	9,758
その他有価証券評価差額金	24,708	10,078
退職給付に係る調整額	145	△319
中間包括利益	31,522	15,891
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,759	15,842
非支配株主に係る中間包括利益	762	48

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,947		△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益			6,522		6,522
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			42		42
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,681	△225	4,455
当中間期末残高	121,101	74,741	152,867	△3,153	345,556

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							6,522
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							42
土地再評価差額金の取崩							64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,091	△64	145	24,172		759	24,932
当中間期変動額合計	24,091	△64	145	24,172	—	759	29,388
当中間期末残高	84,606	4,331	△145	88,792	84	4,431	438,864

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,947		△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益			6,224		6,224
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		99	108
土地再評価差額金の取崩			180		180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	9	4,457	99	4,565
当中間期末残高	121,101	74,750	158,222	△3,053	351,020

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							6,224
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	9,428
当中間期変動額合計	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	13,994
当中間期末残高	94,429	3,867	319	98,617	37	4,618	454,293

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が292百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価額のある株式及び受益証券の評価について、期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直しております。

市場価額のある株式及び受益証券の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,623,534	3,472,777
コールローン	544	241
買入金銭債権	14,224	8,262
商品有価証券	3,711	3,039
有価証券	1,504,582	1,414,054
貸出金	7,424,406	7,406,180
外国為替	8,569	7,078
その他資産	138,457	142,063
その他の資産	138,457	142,063
有形固定資産	76,128	73,749
無形固定資産	4,885	4,067
前払年金費用	—	442
支払承諾見返	55,942	61,355
貸倒引当金	△31,137	△31,939
資産の部合計	11,823,850	12,561,372
負債の部		
預金	9,908,304	9,793,425
譲渡性預金	82,431	230,335
売現先勘定	13,402	16,467
債券貸借取引受入担保金	251,108	250,755
借入金	1,019,357	1,699,774
外国為替	51	102
その他負債	38,485	36,304
未払法人税等	3,885	2,390
リース債務	3,765	3,554
その他の負債	30,835	30,359
賞与引当金	1,457	1,444
株式給付引当金	164	127
退職給付引当金	365	194
睡眠預金払戻損失引当金	1,889	1,750
ポイント引当金	454	449
繰延税金負債	25,921	30,368
再評価に係る繰延税金負債	2,030	1,951
支払承諾	55,942	61,355
負債の部合計	11,401,367	12,124,808

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,005	50,014
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	4	13
利益剰余金	167,945	172,361
利益準備金	7,219	7,608
その他利益剰余金	160,726	164,752
固定資産圧縮積立金	1,024	945
繰越利益剰余金	159,701	163,807
自己株式	△3,158	△3,058
株主資本合計	335,893	340,418
その他有価証券評価差額金	82,456	92,240
土地再評価差額金	4,048	3,867
評価・換算差額等合計	86,504	96,108
新株予約権	84	37
純資産の部合計	422,482	436,564
負債及び純資産の部合計	11,823,850	12,561,372

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	52,939	50,343
資金運用収益	34,007	35,215
(うち貸出金利息)	29,054	29,025
(うち有価証券利息配当金)	4,594	5,482
役務取引等収益	12,742	12,714
その他業務収益	1,862	1,128
その他経常収益	4,326	1,285
経常費用	43,387	40,666
資金調達費用	958	431
(うち預金利息)	133	73
役務取引等費用	6,956	7,134
その他業務費用	846	682
営業経費	33,168	30,680
その他経常費用	1,457	1,736
経常利益	9,551	9,676
特別利益	37	70
特別損失	518	557
税引前中間純利益	9,070	9,190
法人税、住民税及び事業税	3,176	2,495
法人税等調整額	△765	188
法人税等合計	2,411	2,683
中間純利益	6,659	6,506

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678
当中間期変動額								
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947
中間純利益							6,659	6,659
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							64	64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	389	—	4,386	4,776
当中間期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,829	1,042	159,582	167,454

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,932	330,852	59,099	4,395	63,495	84	394,431
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,947					△1,947
中間純利益		6,659					6,659
自己株式の取得	△228	△228					△228
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		64					64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			23,413	△64	23,349		23,349
当中間期変動額合計	△225	4,550	23,413	△64	23,349	—	27,899
当中間期末残高	△3,158	335,402	82,512	4,331	86,844	84	422,330

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622
当中間期変動額								
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947
中間純利益							6,506	6,506
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
固定資産圧縮積立金の取崩						△79	79	—
土地再評価差額金の取崩							180	180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	9	9	389	△79	4,429	4,739
当中間期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,608	945	163,807	172,361

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,158	335,893	82,456	4,048	86,504	84	422,482
会計方針の変更による累積的影響額		△323					△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,158	335,570	82,456	4,048	86,504	84	422,159
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,947					△1,947
中間純利益		6,506					6,506
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	99	108					108
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		180					180
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			9,784	△180	9,603	△46	9,556
当中間期変動額合計	99	4,847	9,784	△180	9,603	△46	14,404
当中間期末残高	△3,058	340,418	92,240	3,867	96,108	37	436,564

2022年3月期

第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

＜目 次＞

I.	2022年3月期第2四半期決算の概要	P 1
II.	資料編	P 9
1.	第2四半期決算の概況	P 9
(1)	損益状況【単体・連結】	P 9
(2)	有価証券関係損益【単体】	P 11
(3)	主要勘定残高【単体】	P 11
(4)	預り資産等残高【単体】	P 11
(5)	預金者別預金残高【単体】	P 11
(6)	利鞘【単体】	P 12
(7)	コアOHR【単体】	P 12
(8)	ROE【単体】	P 12
(9)	従業員数・拠点数【単体】	P 12
(10)	自己資本比率【単体・連結】	P 13
(11)	繰延税金資産【単体】	P 14
(12)	有価証券の評価損益【単体・連結】	P 14
2.	貸出金等の状況	P 15
(1)	リスク管理債権の状況【単体・連結】	P 15
(2)	貸倒引当金の状況【単体・連結】	P 16
(3)	金融再生法に基づく開示債権【単体】	P 16
(4)	金融再生法に基づく開示債権の保全状況【単体】	P 16
(5)	不良債権最終処理額【単体】	P 17
(6)	開示債権の状況【単体】	P 17
(7)	業種別貸出金残高【単体】	P 18
(8)	個人向けローン残高・中小企業等貸出金【単体】	P 18

I. 2022年3月期第2四半期決算の概要

1. 要点【単体】

- 前年比 コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加や経費削減の取組継続から増益を確保しました。この増益により、前年大きく計上した有価証券売却益等の反動減を吸収し経常利益は増益を維持しましたが、中間純利益は僅かに減益となりました。
- 業績予想比 物件費を中心に計画を上回る経費削減に努めたことや与信関連費用が当初予想を下回ったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益はともに業績予想を上回りました。

(単位：億円)

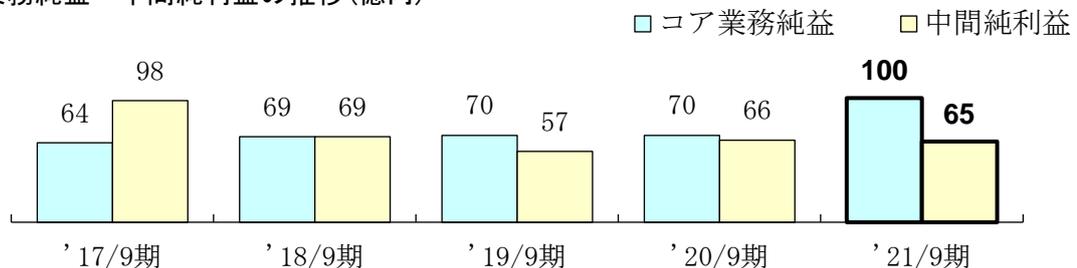
	2020/9期	2021/9期	前年比	当初業績予想 (2021.5.12公表)	当初業績予想比
コア業務粗利益	399	411	11	408	3
コア業務純益	70	100	30	88	12
経常利益	95	96	1	72	24
中間純利益	66	65	△1	48	17
資金量平残	94,810	101,496	6,686		
貸出金平残	69,575	74,829	5,254		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.35%	12.11%	△0.24%		
ROE (%)	3.25%	3.02%	△0.23%		

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

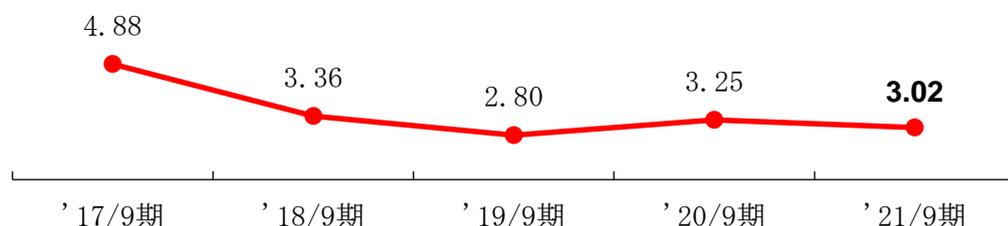
$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} \div 2 + \text{当期末純資産} \div 2)}$$

※新株予約権を除く

○コア業務純益・中間純利益の推移(億円)



○ROEの推移(%)



2. 収益

- コア業務粗利益は、前年の子会社増益決算に伴う配当増による有価証券利息配当金の増加や資金調達費用の減少などから、資金利益が増加したことを主因に前年比 11 億円の増益、また、業務内製化に伴う業務委託費の減少や店舗関連費用の減少など、幅広く物件費の縮減を進めたことを主因に、コア業務純益は前年比 30 億円の増益となりました。
- 経常利益は、前年大きく計上した株式をはじめとする有価証券売却益等の反動減により、前年比 1 億円の増益に留まり、中間純利益は前年比 1 億円の減益となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2020/9期	2021/9期	前年比
コア業務粗利益	399	411	11
資金利益	330	347	17
役務取引等利益	57	55	△2
その他業務利益	11	7	△3
経費（除く臨時処理分）（△）	329	311	△18
（コアOHR）（%）	（82.37%）	（75.57%）	（△6.80%）
人件費	138	136	△2
物件費	166	153	△13
税金	23	21	△2
コア業務純益	70	100	30
除く投資信託解約損益	70	100	30
貸倒償却引当費用（△）	13	15	2
有価証券関係損益	31	△0	△32
その他臨時損益	6	12	6
経常利益	95	96	1
中間純利益	66	65	△1
実質業務純益	69	96	27

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。
 実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2020/9期	2021/9期	前年比
連結コア粗利益	421	430	8
経常利益	99	96	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	65	62	△2
連結コア業務純益	77	102	25
除く投資信託解約損益	77	102	25
連結実質業務純益	76	99	23

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません）
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

- 資金量は、平残で前年比 6,686 億円増加（年率+7.0%）、末残は前年比 2,597 億円増加（年率+2.6%）しました。先行き不透明な環境の中、法人は資金繰りに備えた手元流動性資金の滞留や個人は行動抑制による影響などから伸長しました。
- 預り資産残高は、市況の回復などから投資信託の販売額が増加したことを主因に、前年比 194 億円増加しました。

【平残】

(単位：億円)

	2020/9期	2021/9期	前年比	年率(%)
資金量	94,810	101,496	6,686	7.0%
(利回り) (%)	(0.00%)	(0.00%)	(△0.00%)	-
法人預金	26,856	30,834	3,977	14.8%
個人預金	60,387	63,897	3,509	5.8%
地方公共団体・金融預金	7,565	6,764	△800	△10.5%

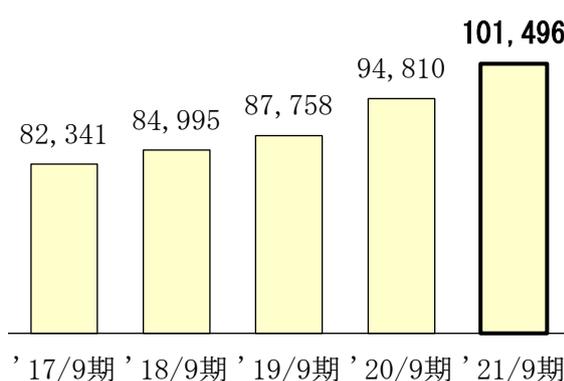
【末残】

(単位：億円)

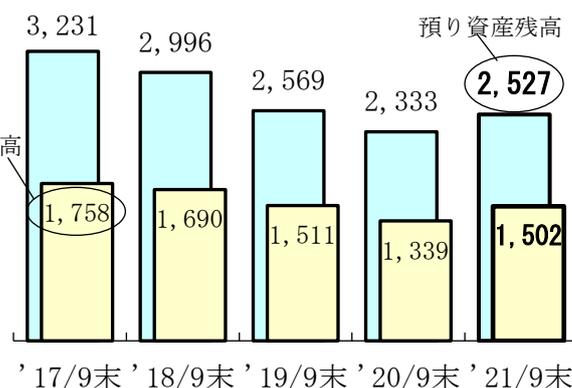
	2020/9末	2021/9末	前年比	年率(%)
資金量	97,640	100,237	2,597	2.6%
預り資産	2,333	2,527	194	8.3%
公共債保護預り	993	1,025	31	3.1%
投資信託	1,339	1,502	162	12.1%
計	99,973	102,765	2,792	2.7%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。

○ 資金量平残の推移(億円)



○ 預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

- 貸出金は、コロナ関連融資の取組みを主因として、平残で前年比5,254億円増加（年率+7.5%）、末残は前年比2,444億円増加（年率+3.4%）しました。セクター別では、平残・末残ともに、すべてのセクターで前年を上回りました。
- 中小企業等貸出金の末残は、積極的に取り組んでいる道内中小企業向け貸出や住宅ローンの増加を主因として、前年比1,024億円増加（年率2.5%）しました。
- 貸出金利回りは、低金利環境の長期化の影響などから、前年比0.06%ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	2020/9期	2021/9期	前年比	年率(%)
貸出金	69,575	74,829	5,254	7.5%
(利回り) (%)	(0.83%)	(0.77%)	(△0.06%)	-
事業者	28,790	30,530	1,739	6.0%
個人	18,998	19,743	745	3.9%
住宅ローン	17,659	18,432	772	4.3%
コンシューマーファイナンス	1,338	1,311	△27	△2.0%
地方公共団体等	21,786	24,555	2,768	12.7%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。コンシューマーファイナンスはマイカーローン、カードローンなどの総称です。

【末残】

(単位：億円)

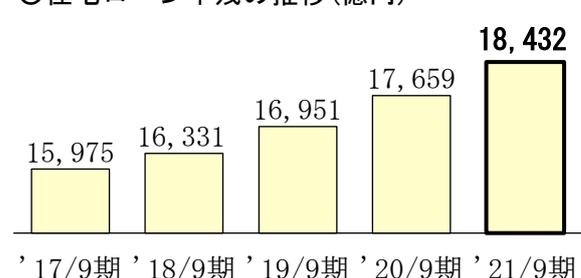
	2020/9末	2021/9末	前年比	年率(%)
貸出金	71,616	74,061	2,444	3.4%
事業者	30,094	30,439	344	1.1%
個人	19,126	19,889	763	3.9%
地方公共団体等	22,395	23,733	1,337	5.9%
中小企業等貸出金	39,899	40,924	1,024	2.5%
北海道内向け貸出金	56,537	58,241	1,703	3.0%

(注) 中小企業等 = 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業および個人
末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

○貸出金平残の推移(億円)



○住宅ローン平残の推移(億円)



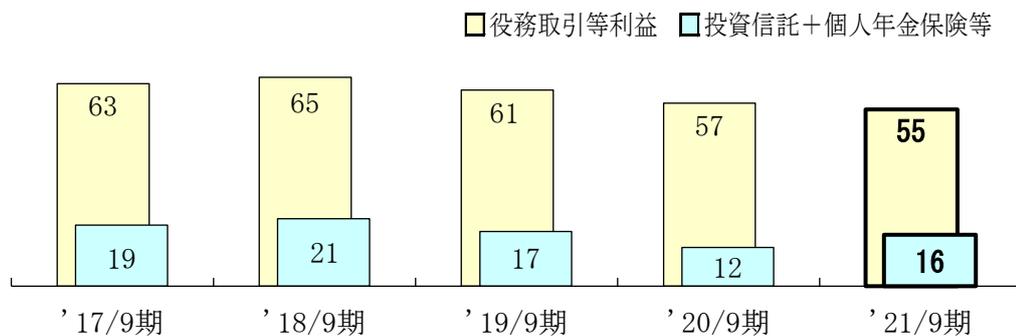
4. 役務利益【単体】

- 役務取引等収益は、市況回復の影響などから投資信託および個人年金保険等の販売額・手数料ともに増加しましたが、受入為替手数料の減少や貸金庫手数料の申受方法を年1回から2回へ変更したことなどから、前年比で微減となりました。
- 役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加に伴い団信保険料が増加したことを主因として、前年比1億円増加しました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比2億円減少しました。

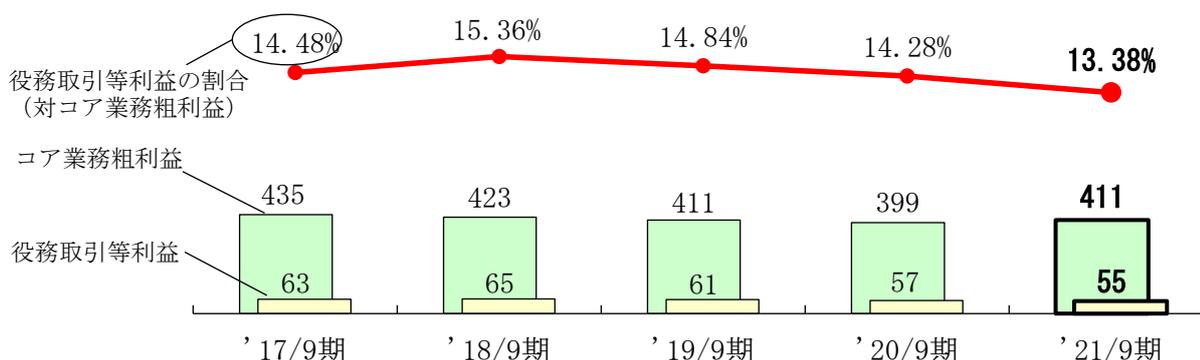
(単位：億円)

	2020/9期	2021/9期	前年比
役務取引等収益	127	127	△0
うち受入為替手数料	40	37	△2
うち投資信託	5	7	2
うち個人年金保険等	6	9	2
役務取引等費用	69	71	1
うち団信保険料	33	35	2
うち保証料	19	18	△0
役務取引等利益	57	55	△2

○ 役務取引等利益の推移(億円)



○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、国債の売却・償還などにより前期末比 1,055 億円減少しました。
- 評価損益は、株式市況の回復や国内外の金利指標低下などから、すべてのポートフォリオで評価益が増加したことにより、前期末比 139 億円増加しました。
- 円債デュレーションは、主に 10 年国債の売却から 7.54 年とやや短期化しました。

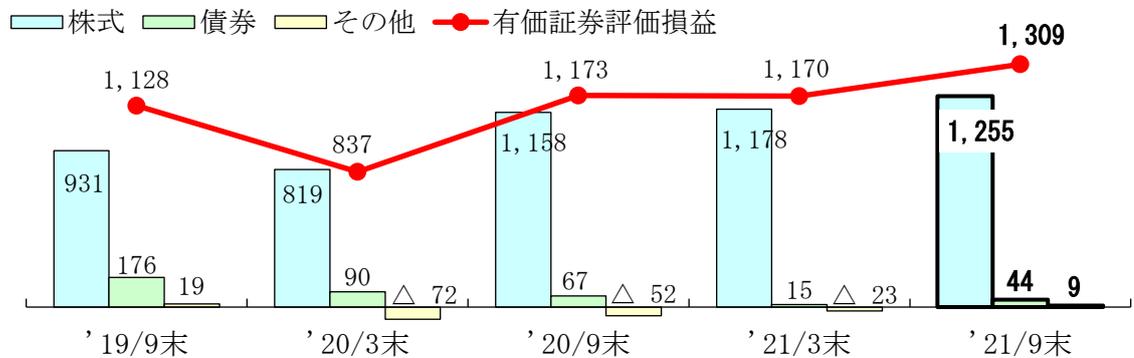
有価証券の内訳

(単位：億円)

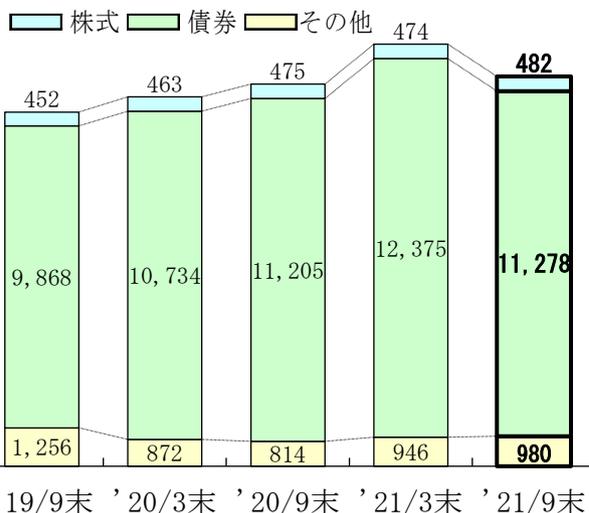
	2021/3末		2021/9末		前期末比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	474	1,178	482	1,255	7	77
債券	12,375	15	11,278	44	△1,096	28
その他	946	△23	980	9	33	33
合計	13,796	1,170	12,741	1,309	△1,055	139
日経平均株価 (円)	29,178		29,452		274	
新発 10 年国債利回り (%)	0.120%		0.065%		△0.055%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

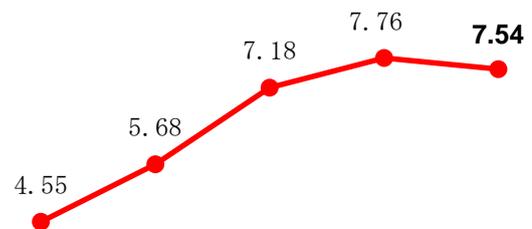
○有価証券評価損益の推移(億円)



○有価証券取得原価の推移(億円)



○円債デュレーション推移(年)



(注) 変動利付国債を含みます。
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
小数点第3位を四捨五入しています。

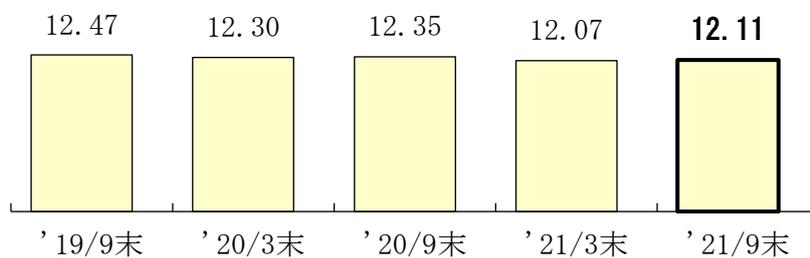
6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2020/9末	2021/9末	前年比	2020/9末	2021/9末	前年比
自己資本比率(%)	12.35%	12.11%	△0.24%	12.65%	12.45%	△0.20%
自己資本	3,438	3,384	△54	3,601	3,542	△58
リスク・アセット等	27,840	27,924	84	28,451	28,442	△9

（注）基礎的内部格付手法により算出しています。

○自己資本比率【単体】の推移(%)



■自己資本比率は、自己資本に加算されていた劣後特約付借入金の一部返済により、単体、連結とも前年同期末比低下しましたが、引続き高い水準を維持しています。

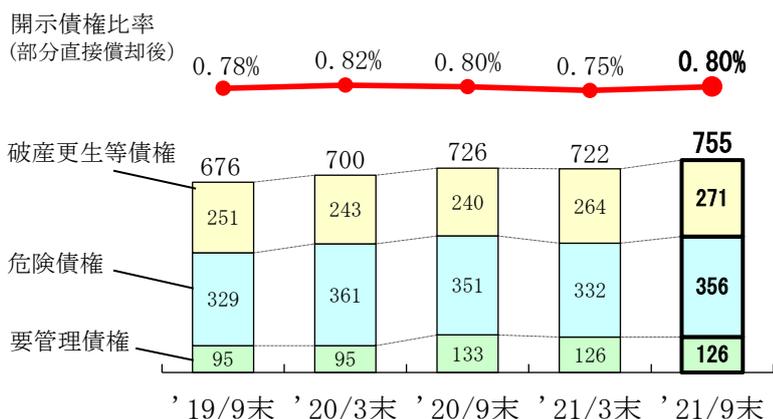
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	2020/9末	2021/9末	前年比
破産更生等債権	240	271	30
危険債権	351	356	5
要管理債権	133	126	△7
金融再生法開示債権	726	755	29
（開示債権比率）	（0.98%）	（0.99%）	（0.01%）
部分直接償却後（※）	0.80%	0.80%	△0.00%

（※）部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

○開示債権の推移(億円)



■開示債権額は、コロナ関連融資支援による貸出金増加などから微増となりましたが、企業倒産は落ち着いており、低水準を維持しています。

■開示債権比率も0.80%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、引続き高い健全性を確保しています。

8. 業績予想の修正

- 2022年3月期業績について、主に以下の要因により前回公表の予想を上方修正します。
- ・【単体】経費が当中間期実績を踏まえ、通期も当初計画を下回る見込みにあること
 - ・【単体】当初織り込んでいなかった日銀「特別当座預金制度」の付利が確定したこと
 - ・【連結】子会社において、信用コストが当初計画を下回る通期見込みにあること
- 本業績予想は現時点での情報を前提とした見通しであり、今後の新型コロナウイルス感染症による影響などによっては、実際の業績は異なる可能性があります。

【単体】

(単位：億円)

	2022/3期(通期)			当初予想 (5月公表)	前年実績
	修正予想	当初予想比	前年比		
経常収益	987	27	△52	960	1,039
コア業務粗利益	826	19	20	807	805
経費(除く臨時処理分)(△)	625	△9	△22	634	647
コア業務純益	201	29	43	172	157
除く投資信託解約損益	201	29	43	172	157
貸倒償却引当費用(△)	50	0	△30	50	80
経常利益	173	31	31	142	141
当期純利益	118	23	29	95	88

【連結】

(単位：億円)

	2022/3期(通期)			当初予想 (5月公表)	前年実績
	修正予想	当初予想比	前年比		
経常収益	1,292	26	△64	1,266	1,356
連結コア粗利益	880	23	19	857	860
経費(除く臨時処理分)(△)	660	△7	△18	667	678
貸倒償却引当費用(△)	58	△7	△27	65	85
経常利益	180	39	22	141	157
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	30	26	91	94
連結コア業務純益	219	29	37	190	181
除く投資信託解約損益	219	29	37	190	181

II. 資料編

1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9期	2021/9期	前年比
業務粗利益	39,850	40,809	959
除く国債等債券関係損益	39,979	41,162	1,183
国内業務粗利益	39,426	40,696	1,270
資金利益	32,866	34,517	1,651
役務取引等利益	5,712	5,510	△202
その他業務利益	847	668	△179
うち国債等債券関係損益	△128	52	180
国際業務粗利益	424	112	△312
資金利益	182	265	83
役務取引等利益	73	69	△4
その他業務利益	168	△223	△391
うち国債等債券関係損益	—	△405	△405
経費（除く臨時処理分）	△ 32,934	31,109	△1,825
人件費	△ 13,890	13,627	△263
物件費	△ 16,645	15,341	△1,304
税金	△ 2,398	2,139	△259
実質業務純益（注1）	6,916	9,699	2,783
コア業務純益（注2）	7,044	10,053	3,009
除く投資信託解約損益	7,044	10,053	3,009
一般貸倒引当金繰入額	① △ 697	△607	△1,304
業務純益（注3）	6,219	10,306	4,087
うち国債等債券関係損益	△128	△353	△225
臨時損益	3,332	△630	△3,962
貸倒損失額	② △ 605	2,198	1,593
貸出金償却	△ 0	—	△0
個別貸倒引当金繰入額	△ 491	2,138	1,647
債権売却損	△ 0	—	△0
その他	△ 113	60	△53
貸倒引当金戻入益	③ —	—	—
償却債権取立益	④ —	—	—
株式等関係損益	3,317	292	△3,025
その他臨時損益	620	1,275	655
経常利益	9,551	9,676	125
特別損益	△480	△486	△6
うち固定資産処分損益	△162	△249	△87
うち減損損失	△ 318	237	△81
税引前中間純利益	9,070	9,190	120
法人税、住民税及び事業税	△ 3,176	2,495	△681
法人税等調整額	△ 765	188	953
中間純利益	6,659	6,506	△153
貸倒償却引当費用	①+②-③-④ △ 1,302	1,591	289

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益＝業務粗利益（除く国債等債券関係損益）－経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2020/9 期	2021/9 期	前年比
連結粗利益(注1)	42,049	42,684	635
除く国債等債券関係損益	42,178	43,038	860
資金利益	32,331	33,277	946
役務取引等利益	7,521	7,553	32
その他業務利益	2,197	1,854	△343
うち国債等債券関係損益	△128	△353	△225
営業経費	△34,684	32,350	△2,334
その他経常損益	2,580	△695	△3,275
貸倒償却引当費用	△1,507	1,674	167
貸出金償却	△14	—	△14
個別貸倒引当金繰入額	△762	2,349	1,587
債権売却損	△58	23	△35
その他	△113	60	△53
一般貸倒引当金繰入額	△559	△757	△1,316
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	0	0
株式等関係損益	3,321	305	△3,016
その他の経常損益	767	673	△94
経常利益	9,946	9,638	△308
特別損益	△481	△486	△5
税金等調整前中間純利益	9,465	9,152	△313
法人税、住民税及び事業税	△3,425	2,797	△628
法人税等調整額	△628	222	850
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△146	△92	△238
親会社株主に帰属する中間純利益	6,522	6,224	△298
連結実質業務純益(注2)	7,600	9,906	2,306
連結業務純益(注3)	7,041	10,663	3,622
連結コア業務純益(注4)	7,729	10,259	2,530
除く投資信託解約損益	7,729	10,259	2,530

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2020/9 期	2021/9 期	前年比
連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 期	2021/9 期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△128	△353	△225
売却益	494	247	△247
償還益	215	0	△215
売却損	837	531	△306
償還損	—	—	—
償却	0	70	70
株式等関係損益 ②	3,317	292	△3,025
売却益	3,414	313	△3,101
売却損	3	—	△3
償却	93	21	△72
有価証券関係損益計 ①+②	3,189	△60	△3,249

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 期	2021/9 期	前年比	2021/3 期
末残				
資金量	9,764,000	10,023,761	259,761	9,990,736
貸出金	7,161,686	7,406,180	244,494	7,424,406
有価証券	1,374,049	1,414,054	40,005	1,504,582
平残				
資金量	9,481,026	10,149,653	668,627	9,620,381
貸出金	6,957,526	7,482,939	525,413	7,131,548
有価証券	1,240,699	1,336,078	95,379	1,288,406

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
預り資産	233,318	252,762	19,444	244,495
公共債保護預り	99,384	102,552	3,168	102,596
投資信託	133,934	150,210	16,276	141,899
個人年金保険等	736,627	764,615	27,988	748,858

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
個人	6,114,001	6,419,476	305,475	6,301,018
法人	2,840,653	2,993,445	152,792	2,951,805
公金	752,041	551,083	△200,958	616,389
金融	57,303	59,756	2,453	121,522
合計	9,764,000	10,023,761	259,761	9,990,736

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	2020/9期	2021/9期	前年比	2021/3期	2020/9期	2021/9期	前年比	2021/3期
資金運用利回 ①	0.75	0.73	△0.02	0.72	0.75	0.73	△0.02	0.72
貸出金利回 ②	0.83	0.77	△0.06	0.81	0.83	0.77	△0.06	0.81
有価証券利回	0.73	0.81	0.08	0.63	0.72	0.81	0.09	0.62
資金調達原価 ③	0.66	0.55	△0.11	0.63	0.65	0.53	△0.12	0.62
預金等利回 ④	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00	0.00	△0.00	0.00
外部負債利回	0.26	0.05	△0.21	0.20	0.26	0.05	△0.21	0.20
預貸金レート差 ②-④	0.83	0.77	△0.06	0.81	0.83	0.77	△0.06	0.81
総資金利鞘 ①-③	0.09	0.18	0.09	0.09	0.10	0.20	0.10	0.10

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2020/9期	2021/9期	前年比	2021/3期
コアOHR	82.37	75.57	△6.80	80.41

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2020/9期	2021/9期	前年比	2021/3期
業務純益ベース	3.03	4.78	1.75	3.27
当期純利益ベース	3.25	3.02	△0.23	2.15

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2020/9末	2021/9末	前年比	2021/3末
従業員数	2,758	2,654	△104	2,695

拠点数

(単位：店、カ所)

	2020/9末	2021/9末	前年比	2021/3末
店舗数	171	171	—	171
他海外駐在員事務所	3	3	—	3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	12.35%	12.11%	△0.24%	12.07%
② 自己資本の額 ③-④	343,828	338,427	△5,401	332,900
③ コア資本に係る基礎項目の額	362,319	354,303	△8,016	349,860
④ コア資本に係る調整項目の額	18,490	15,876	△2,614	16,960
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,784,004	2,792,456	8,452	2,757,794
⑥ 総所要自己資本額	111,360	111,698	338	110,311

【連結】

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
① 自己資本比率 ②/⑤	12.65%	12.45%	△0.20%	12.41%
② 自己資本の額 ③-④	360,156	354,283	△5,873	349,632
③ コア資本に係る基礎項目の額	373,386	366,069	△7,317	362,268
④ コア資本に係る調整項目の額	13,230	11,786	△1,444	12,635
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,845,197	2,844,254	△943	2,815,088
⑥ 総所要自己資本額	113,807	113,770	△37	112,603

(11) 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
繰延税金資産合計 ①	7,896	8,777	881	9,079
貸倒引当金	7,349	9,343	1,994	8,978
有価証券評価損	3,987	3,731	△256	3,817
退職給付引当金	1,332	1,187	△145	1,364
税務上の繰越欠損	—	—	—	—
その他	3,949	3,886	△63	4,053
評価性引当額	△8,723	△9,372	△649	△9,135
繰延税金負債合計 ②	35,256	39,145	3,889	35,000
その他有価証券評価差額金	34,800	38,732	3,932	34,552
その他	455	413	△42	447
繰延税金資産 (△は負債) の純額 ①-②	△27,359	△30,368	△3,009	△25,921

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021/3 末			2021/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2021/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	117,003	128,241	11,238	130,964	13,961	136,056	5,091
株式	117,827	117,929	102	125,580	7,753	125,763	182
債券	1,561	7,968	6,407	4,431	2,870	7,451	3,020
その他	△2,385	2,343	4,729	952	3,337	2,841	1,889

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2021/3 末			2021/9 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2021/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	123,150	134,414	11,263	137,548	14,398	142,666	5,117
株式	123,974	124,101	127	132,164	8,190	132,373	208
債券	1,561	7,968	6,407	4,431	2,870	7,451	3,020
その他	△2,385	2,343	4,729	952	3,337	2,841	1,889

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
破綻先債権	2,450	1,432	△1,018	1,018
延滞債権	56,272	60,676	4,404	58,032
3カ月以上延滞債権	931	663	△268	231
貸出条件緩和債権	12,458	12,013	△445	12,396
合 計	72,112	74,786	2,674	71,678
部分直接償却後	58,580	60,123	1,543	57,033
貸出金残高（未残）	7,161,686	7,406,180	244,494	7,424,406

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.03	0.01	△0.02	0.01
延滞債権	0.78	0.81	0.03	0.78
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.17	0.16	△0.01	0.16
合 計	1.00	1.00	0.00	0.96

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
破綻先債権	3,723	2,308	△1,415	2,042
延滞債権	56,821	61,083	4,262	58,502
3カ月以上延滞債権	933	664	△269	233
貸出条件緩和債権	12,459	12,013	△446	12,396
合 計	73,938	76,070	2,132	73,173
部分直接償却後	59,549	60,791	1,242	57,807
貸出金残高（未残）	7,103,399	7,348,423	245,024	7,367,433

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.05	0.03	△0.02	0.02
延滞債権	0.79	0.83	0.04	0.79
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.17	0.16	△0.01	0.16
合 計	1.04	1.03	△0.01	0.99

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
貸倒引当金	26,361	31,939	5,578	31,137
一般貸倒引当金	7,729	8,619	890	9,226
個別貸倒引当金	18,632	23,320	4,688	21,911
引当率	36.55	42.70	6.15	43.43

(注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権×100

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
貸倒引当金	33,302	38,056	4,754	37,704
一般貸倒引当金	10,843	11,476	633	12,234
個別貸倒引当金	22,458	26,579	4,121	25,470
引当率	45.04	50.02	4.98	51.52

(注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権×100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末	2021/3 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,098	27,197	3,099	26,430	767
危険債権	35,115	35,659	544	33,223	2,436
要管理債権	13,389	12,677	△712	12,627	50
合計 (A)	72,603	75,535	2,932	72,281	3,254
部分直接償却後	59,010	60,814	1,804	57,573	3,241
正常債権	7,289,023	7,512,361	223,338	7,539,212	△26,851
総与信額 (B)	7,361,626	7,587,896	226,270	7,611,493	△23,597
部分直接償却後	7,348,034	7,573,175	225,141	7,596,786	△23,611
開示債権比率	0.98	0.99	0.01	0.94	0.05
部分直接償却後	0.80	0.80	△0.00	0.75	0.05

(注) 開示債権比率=(A)÷(B)×100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (2021/9 末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,063	16,134	100.00	100.00
危険債権	23,259	7,179	57.90	85.36
要管理債権	5,391	1,180	16.19	51.83
合計	39,714	24,494	68.38	85.00

(注) 引当率=貸倒引当金÷(債権額-担保・保証等)×100

保全率=(担保・保証等+貸倒引当金)÷債権額×100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末	2021/3 末比
保全額	56,136	64,208	8,072	61,034	3,174
担保・保証等	36,221	39,714	3,493	37,860	1,854
貸倒引当金	19,915	24,494	4,579	23,173	1,321
開示債権 合計	72,603	75,535	2,932	72,281	3,254
保全率	77.31	85.00	7.69	84.44	0.56
引当率	54.73	68.38	13.65	67.32	1.06

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 期	2021/9 期	前年比	2021/3 期
債権処理額	22	811	789	2,118
直接償却額	2	—	△2	97
債権放棄額	—	—	—	—
債権売却額	20	811	791	2,020

(6) 開示債権の状況 (2021/9 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 14 [4]	11 [1]	3	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 271 [124]	110	161	100.00	100.00
実質破綻先 257 [120]	199 [62]	58	—	—	危険債権 356	232	71	57.90	85.36
破綻懸念先 356	199	106	50		要管理債権 126	53	11	16.19	51.83
要 注 意 先					合計 (A) 755 [608]	397	244	68.38	85.00
要管理先 328	31	296			正常債権 75,123	※総与信に占める開示債権の比率			
要管理先 以外 4,549	1,721	2,828			総与信 (B) 75,878 [75,731]				
正常先 70,373	70,373					部分直接償却後	0.80		
合計 75,878 [75,731]	72,536 [72,388]	3,292	50	—					

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(7) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
貸出金計	7,161,686	7,406,180	244,494	7,424,406
製造業	415,097	416,262	1,165	413,366
農業, 林業	29,982	28,672	△1,310	29,597
漁業	1,507	1,547	40	1,702
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,167	4,592	425	3,914
建設業	238,621	253,859	15,238	260,201
電気・ガス・熱供給・水道業	93,678	94,400	722	93,160
情報通信業	45,871	47,665	1,794	48,988
運輸業, 郵便業	217,516	194,897	△22,619	231,356
卸売業, 小売業	573,599	580,191	6,592	552,237
金融業, 保険業	220,128	210,460	△9,668	223,820
不動産業, 物品賃貸業	676,965	705,928	28,963	701,747
各種サービス業	600,896	602,831	1,935	603,668
地方公共団体等	2,227,093	2,361,086	133,993	2,391,136
その他	1,816,559	1,903,785	87,226	1,869,506

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
貸出金計	72,112	74,786	2,674	71,678
製造業	12,461	12,569	108	12,201
農業, 林業	2,161	770	△1,391	2,268
漁業	55	45	△10	50
鉱業, 採石業, 砂利採取業	74	61	△13	67
建設業	6,127	7,902	1,775	6,268
電気・ガス・熱供給・水道業	405	384	△21	394
情報通信業	157	209	52	166
運輸業, 郵便業	2,102	4,715	2,613	2,069
卸売業, 小売業	16,969	14,515	△2,454	15,995
金融業, 保険業	125	107	△18	115
不動産業, 物品賃貸業	6,245	5,894	△351	5,553
各種サービス業	13,241	16,768	3,527	15,319
地方公共団体等	—	—	—	—
その他	11,983	10,841	△1,142	11,208

(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
個人向けローン残高	1,891,429	1,968,656	77,227	1,941,269
住宅ローン残高	1,780,226	1,857,818	77,592	1,830,303
その他ローン残高	111,203	110,838	△365	110,966

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020/9 末	2021/9 末	前年比	2021/3 末
中小企業等貸出金残高	3,989,972	4,092,401	102,429	4,072,603
貸出金に占める割合	55.71	55.25	△0.46	54.85